

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531283

研究課題名(和文) 米国 PRIM の検討と日本版 PRIM の作成

研究課題名(英文) Review of PRIM (Pre-Referral Intervention Manual) and development of Japanese Pre-Referral Intervention Manual

研究代表者

榊原 洋一 (SAKAKIHARA, Yoichi)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：10143463

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000 円、(間接経費) 1,200,000 円

研究成果の概要(和文)：園や教室での児童生徒の問題行動や学習困難への対応法を集積した米国 PRIM の日本版の作成を計画した。約400名の現職教諭(保育園、幼稚園、小中学校、特別支援学級)等に、問題行動や学習困難への有効例の寄稿を、インターネットやチラシなどで依頼し、約3200例の対応策を収集した。特別支援教育や幼児教育の専門家によるパネル会議で、内容を検討し、最終的に約2700の対応策を集積した。2014年11月に一般書として出版する予定である。

研究成果の概要(英文)： Pre-Referral Intervention Manual (PRIM) is a compendium of the measures to correct problematic behaviors of children at classroom and originally developed and published in the U.S. In order to develop Japanese version of PRIM, we had recruited about 400 school teachers either at regular classes for children with special needs. We had collected about 3,200 statements on how to correct children's behaviors. After carefully reviewing each statement, we had chosen 2,700 statements. Results of the survey will be published soon.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、特別支援教育

キーワード：発達障害 特別支援学級 不適切行動 教育現場 対応事例

1. 研究開始当初の背景

(1) 発達障害をめぐる日本の現状と課題

2002年の文部科学省の全国調査によって、日本全国の小中学校の普通学級児童生徒の6.3%に、注意欠陥多動性障害、学習障害、(高機能)広汎性発達障害(=自閉症スペクトラム障害)に合致する行動特徴を持つ子どもたちがいることが明らかになった。1979年に、すべての子どもの就学を目指して、全国に養護学校が整備されたときには、子ども全体の2.5%前後の、知的障害、情緒障害、肢体不自由児がその対象であったが、この文部科学省の調査によって、一気に特別な支援が必要な子どもが2.5%から約10%に跳ね上がったことになる。

文部科学省は、校内委員会、特別支援教育コーディネーターの設置などの骨子を発表し、それに従って2006年には、一応特別支援教育体制の基礎ができたことになる。

筆者(榊原)は、小児神経学の専門医として、主に小児てんかんや脳性まひの子どもを対象に診療を行ってきたが、特別支援教育体制が確立される10年位前から、高機能自閉症、アスペルガー症候群と診断される子どもの数が増えてきていることを感じていた。また、国内で注意欠陥多動性障害(ADHD)を紹介した一般書が発刊され、ADHDの疑いで受診される子どもたちも増えていた。ある出版社からの勧めで、筆者も一般向けのADHDの本を書いたが、執筆に備えてADHDについて調べると、日本ではまだまだ社会的に認知されていないADHDが、アメリカではすでに20年位前から、社会的に認知されていること、またその罹病率が、子ども全体の7~8%と高率であること、さらに成人のADHDがあることなどを知るようになった。

2003年以降、一般向けの発達障害関係の本を複数出版していたことなどもあり、全国の教育関係者(教師、保育士)や医学関係者(医師、看護師)さらには心理専門家団体から、発達障害に関する講演依頼が相次ぐようになった。

当初の講演依頼の内容は大部分が「発達障害とは何か」といった、概論的なものであったが、次第に発達障害の概念ではなく、実際に教室や地域で、発達障害の行動特徴のある子どもに、具体的にどのように接すればいいのか話してほしいという要望が相次ぐようになった。

発達障害への対応については、医学や臨床心理学の研究がこれまでに多数なされている。広汎性発達障害児への、療育方法としては、アメリカで開発されたTEACCHメソッドや、応用行動分析(ABA)、あるいはRDI(Relationship Development Intervention)、

わが国では、大田ステージ法など、さまざまな方法が考案され、効果を挙げている。ADHDに対しては、行動療法の原則を、教室や家庭で行えるように簡略化した方法(トークン・エコノミー法、タイムアウト)などが考案され、多くの成書で紹介されている。

冒頭で、2006年に、わが国の特別支援教育体制の基礎ができた、と述べたが、療育センターなどで、上記の療育的対応が行われていない通常学級に在籍する子どもたちに、具体的に園や学校内、あるいは家庭でどのように対応すべきか、という問題については、未解決のままであった。

「未解決のままであった」最大の理由は、広汎性発達障害の対応法は、家庭内や教室での対応法であるというより、特別なセッティングの中で、臨床心理の専門家などが行う「療育」的な対応法であったということである。さらに、通常学級に在籍する子どもへの対応の主眼は、子どもたちが集団場面で見せる不適切行動への対応であったということができる。通常学級に通う発達障害の子どもは、高い認知、言語能力を持ち、上記の「療育」的対応法が目指す、基本的なコミュニケーションや言語、日常生活の基本的習慣などはすでに十分にできている子どもたちであった。さらに、日常生活上の不適切行動は、複雑な生活、学習場面で生起するために、きわめて多様な様相を呈していることも、理由の一つとしてあげることができる。

講演の中で、上記の既存の対応策について話すことはできたが、講演後の質疑応答で寄せられる疑問は、一人ひとり状態の異なる発達障害児が、ある特定の状況の中で起こす、不適切行動への対応法についてであった。発達障害の基本的な心理的特性については熟知しているものの、寄せられる個別質問の前で、適切な助言を行うことができなくなることしばしば経験するようになった。

具体的で有効な対応策は、日本全国の教師や保育士などの現場での実践の中にあるはずである、という確信があったが、そうした実践経験はどこに集積されているのだろう、と思うことが多々あった。教師の方に講演をするときには、「実践知は皆さんの中にあるので、是非それを集積してほしい」といった要望を話したこともある。

実践知の集積に出会うことを期待して、発達心理学会や保育学会あるいは、特殊教育学会の研究発表の中にそれを探したが、個別事例の研究発表や、療育実践の研究などがほとんどであり、教室内あるいは家庭内での効果的な対応策について、まとまった研究発表は残念ながら見出すことができなかった。

(2) 米国 PRIM

そのような折に、筆者は米国 PRIM に出会ったのである。後に詳細に述べるが PRIM とは Pre-Referral Intervention Manual の頭文字をとったものであり、意識すると「(専門家に) 紹介する前に行う支援マニュアル」となる。

2006 年に特別支援教育体制が日本全国で実施されたと書いたが、その体制作りが困難なために十分に対応できなかった学校群がある。それは、海外の日本人学校である。日本では地域の専門家(臨床心理士、医師、特別支援学校教諭など)のサポートを受けて、特別支援体制固めを行うことになっていたが、そのようなリソースのない(あるいはリソースがあっても言語の壁のために利用できない)日本人学校では対応が遅れている。そうした事情もあって、筆者に日本人学校から子どもたちの巡回相談の依頼があり、ドイツ、タイ、アメリカの日本人学校の生徒さんについて発達障害を中心とした巡回相談会を、6年前から開始している。2010年にニューヨークの日本人学校の相談会を行った時に、個人的なついでで、ニューヨーク郊外のチャパクワ市にある中学校(Seven Bridge Middle School)を見学する機会があった。いわゆるインクルーシブ教育を行っている学校であり、発達障害児も含めた地域のすべての子どもが通学している。そこで特別支援教育担当の教師数人に聞き取りを行うことができたが、その場所で「私たちはこの本を使って、子どもの不適切行動への対応のヒントを得ている」として紹介されたのが PRIM であった。

PRIM とは、Pre-Referral Intervention Manual (Stephen B. McCarney et al eds. Hawthorne, Columbia, MO 1993) の略語である。本書は 1993 年に初版が発行され、現在のもは第 3 版である。本書の最大の特徴は、教室内(通常学級)で頻繁に見られる子どもの「不適切行動」「学習困難」を系統的に分類し、それぞれの問題に対して行いうる多数の対処方法を、簡潔な数行の文章で示したことである。日本でも教室における「不適切行動」「学習困難」への具体的な対応法を示した書籍は存在するが、PRIM はそこに示されている問題と対応方法が系統的に分類されていることと、その項目数の多さで他書の追従を許さない。

教室内での「不適切行動」「学習困難」は、まず下記の 13 の領域に分けられ、それぞれの領域ごとに 7 から 26 例、総計 219 例の典型的な「不適切行動」例が示されている。

A: Memory, Abstraction, Generalization, and Organization (21 例)

B: Listening (8 例)

C: Speaking (8 例)

D: reading (20 例)

E: Writing (14 例)

F: Spelling (7 例)

G: Mathematical Calculations (19 例)

H: Academic Performance (17 例)

I: Interpersonal Relationship (26 例)

J: Depression/Motivation (25 例)

K: Inappropriate Behavior Under Normal Circumstance (22 例)

M: Group Behavior (7 例)

Inappropriate Behaviors(不適切行動) 22 例のうちいくつかを示すと、(179)他人の持ち物を壊す、(174)すぐに興奮する、(188)給食時に不適切に行動する、(171)予想のつかない行動をする、などが含まれている。例の前の番号は、通し番号になっており、教師間で問題行動を共有する時に有用である。

PRIM ではこのように、子どもによくみられる不適切行動や学習困難に一連の番号を付けて、教師間での問題の共有化を図りやすくしているだけでなく、それぞれの不適切行動例に対して多数(20~60)の対応方法例を簡潔な数行の文章で提示している。

例えば(171) 予想のつかない行動をする、には 49 にも及ぶ対応方法が示されている。多くの経験のある教師にとっては常識的な対応(日課表を作って渡す、予想できない行動を起こす活動に入れない)や、行動療法的な対応(予想のつかない対応の引き金となる刺激から遠ざける)など、経験的に蓄積されてきた対応法を網羅している。

PRIM は、受け持ちの生徒が不適切行動や学習困難を示した時に担任教師が参照する時に有用なことは言うまでもない。特に経験の浅い新人教師にとっては貴重な情報を提供してくれる。しかし PRIM の有用性が最大になるのは、そのタイトルに示されているように、不適切行動や学習困難のある子どもについて教師間、教師保護者間での検討時と、心理や特別支援教育専門家への評価依頼(referral)の時である。

すべて番号化された不適切行動・学習困難の類型と対応法によって、子どもの持つ問題と、教師が評価前(pre-referral)に教室で行った対応法について、正確な情報の交換を可能にすることができる。

特別支援教育のなかで子ども一人ひとりの特性に合わせた教育を保証する仕組みの一つに、個別教育プログラムがある。個別教育プログラムを円滑に遂行するために、子どもの特性についての情報の共有を促進するシステムの構築は喫緊の課題となっている。子どもの特性についての情報の幼(保)小、小中、中高などの縦の連携の強化はそうした課題の一つであるが、PRIM は、リアルタイム

の子どもの教室での問題点の解決のリソースブックであるだけでなく、子どもの不適切行動や学習上の具体的な問題点とその対応策のコードブックとして、子どもの特性についての情報の正確で具体的な伝達に極めて有用である。

現実にアメリカで 20 年以上にわたり、教室のバイブルとして繁用され、個別教育プログラム (IEP) 策定にむけた評価 (referral) の場面で使用されてきたのも、そうした利便性があることの証左であるといえる。

2. 研究の目的

PRIM を目の当たりにした筆者は、すでに発刊されて 20 年近い歴史のある PRIM は、当然日本語に翻訳され、特別支援教室などで使用されているはずであると考えた。そこでインターネットの検索エンジンを使って、PRIM に関する日本語の情報を検索したのである。

予想に反して、PRIM に関する検索エンジンでの結果は、日本の調査団がアメリカの学校で PRIM を見た、という 1 件のみであった。この 1 件の報告書でも、PRIM の書名を記述しただけで、内容については何も触れられていなかったのである。さらに、特殊教育学会に参加する人に、学会場で PRIM のことを知っているかどうか、数人の特殊教育関係者に聞き取りを行ってもらったが、誰も知らなかったのである。

そこで、筆者は PRIM の翻訳、出版を考え、PRIM 原書の抄訳を行った。ところが抄訳された対応例をよく読むうちに、日米の学校文化の大きな差が明らかになり、そのままでは日本では使用できないと思うようになった。

前述したように、発達障害だけでなく定型発達児も含めた児童生徒の不適切行動への有効な対応策は、日本全国の教師の経験の中に必ずあるはずである。それならば、多数の教師の協力の下に、対応事例を多数集積して「日本版 PRIM」を作ろうと思い立ったのである。

3. 研究の方法

多数の協力者から、実際に有効であった不適切行動への対応策を集めるためには、単純なアンケート調査では不可能である。

有効な対応策を収集するために最も重要なことは、日本全国で実際に児童生徒に接し、さまざまな対応策を日々使用している現場の教師とのネットワークを作り上げることであった。

そのために、まずホームページを立ち上げるとともに、以下に述べるようなさまざまなルートで、有効な事例を持っている多数の教師を主とする教育関係者のネットワークを立ち上げ、協力者募集と、対応事例の収集を

行った。

まず、米国 PRIM を翻訳した中から、日本において重要と思われる 115 項目とその問題行動例を冊子にまとめた。また、参加者を募るチラシを作成し、協力者募集の呼びかけと事例投稿ができるホームページを立ち上げた。

(1) チラシ配布

① 研究代表者、分担者、協力者が講演した会場で、チラシのみを配布。

② 研究代表者、分担者、協力者で、本研究に関わっていると思われる人に直接チラシを郵送。

③ 全国各市町村教育委員会へチラシと問題行動事例集を郵送。

④ 研究分担者が本研究をポスター発表した会場で、直接チラシを配布。

(2) インターネット

ホームページ

<http://primjp.cf.ocha.ac.jp/primjp/>

を立ち上げ、協力者を募った。

→ 協力希望者には、E-mail または FAX にて連絡をしてもらった。

後日、事務局から以下 5 つの方法で、事例投稿の依頼を行った。

① ホームページ

協力者個人ごとに ID とパスワードを発行し、ホームページの事例投稿用サイトから事例を投稿してもらう。

② 郵便

問題行動事例集と事例記入用紙を送付し、返信用封筒で事例を郵送してもらう。

③ 往復ハガキ

登録者全員に 2 回送付。返信面に事例記入欄を設け、折り返し返信をもらう。

④ FAX

登録者でインターネットが使用できない人には事例を FAX で事務局へ送信してもらう。

⑤ 電話インタビュー

電話インタビューを受諾する協力者をアンケートで募った。研究者が協力者の方へ事前にアポイントをとり、インタビューの日時を設定。インタビューは、協力者に IC レコーダーの録音の同意を得た上で行う。

(3) 講演会

研究代表者、分担者、協力者が講演した会場で、問題行動事例集と事例記入用紙を配布。→ 協力者に、会場で記入してもらい回収。または、後日郵送あるいは、FAX、E-mail で事例記入用紙を送付してもらう。

(4) 直接インタビュー

研究分担者、協力者が講演した会で、協力

者数名を募集。

→講演会終了後、研究分担者と研究協力者が、その場でグループインタビューを行う。

4. 研究成果

前項の方法で、研究期間（2011～2013年）中に収集された対応事例は3206例であった。

収集（投稿）された対応例は、研究分担、協力者全員で検討し、明らかに不適切と思われる対応例（威圧的な対応例など）や、特殊事例（特別な障害児への対応など）、意味が通りにくい事例、重複事例を不採用とした。その結果、最終的に2746事例が採用された。

採用対応例については、できるだけ文言の修正を行わない方針で臨んだが、文言の統一や、表現を分かりやすくするなど、趣旨を変えない範囲で小修正を加えた。

不採用とした事例は、研究内容として重要であるが、報告書には記載しないこととした。

米国 PRIM と今回の収集例の厳密な比較対応を今後も継続していく予定であるが、収集された日本の対応事例と米国 PRIM の対応事例には大きな差異が認められた。人間関係や教室文化の差が、反映されたものと考えられる。

また、報告書には記載しなかった約500例の投稿対応策の多くは重複事例であったが、数は少ないものの、威圧的な対応事例が含まれていたことは注目に値する。教室での児童、生徒への対応の中に、かつての権威主義的な姿勢が残っていると解釈することができる。

事例の収集は一応目的を達することができたが、今後対応方法の日米差の研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計 3件）

① 上原 芳枝、榊原 洋一、佐藤 暁、長谷川 武弘、安治 陽子、子どもの発達障害サポートブックの作成、日本LD学会第22回大会、2013年10月12日～14日、パシフィコ横浜

② 安治 陽子、長谷川 武弘、上原 芳枝、佐藤 暁、榊原 洋一、子どもの発達障害サポートブック作成の試み、日本教育心理学会第55回大会、2013年8月17日～19日、法政大学市ヶ谷キャンパス

③ 長谷川 武弘、榊原 洋一、佐藤 暁、子どもの発達障害サポートブック作成プロジェクトの立上げ、日本特殊教育学会第50回大会、2012年9月28日～30日、筑波大学

〔図書〕（計 1件）

① 榊原 洋一、他、学研教育出版、子どもの発達障害サポートマニュアル（仮）、2014（予定）、224（予定）

〔その他〕

ホームページ

子どもの発達障害サポートブック作成プロジェクト

<http://primjp.cf.ocha.ac.jp/primjp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

榊原 洋一 (SAKAKIHARA, Yoichi)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：10143463

(2) 研究分担者

佐藤 暁 (SATO, Satoru)

岡山大学・教育学研究科・教授

研究者番号：80178730

長谷川 武弘 (HASEGAWA, Takehiro)

お茶の水女子大学・人間発達教育研究センター・特任講師

研究者番号：90401603

安治 陽子 (ANJI, Yoko)

お茶の水女子大学・人間発達教育研究センター・特任講師

研究者番号：70700277

(4) 研究協力者

師岡 秀治 (MOROOKA, Hideharu)

学研教育出版・編集者

上原 芳枝 (UEHARA, Yoshie)

NPO 法人リソースセンターOne・代表理事

秋山 明美 (AKIYAMA, Akemi)

元東京都公立小学校・校長

小西 淳子 (KONISHI, Junko)

岡山市公立保育園・保育士

村松 志野 (MURAMATSU, Shino)

お茶の水女子大学・生活科学部・アカデミックアシスタント